

2019年3月期中間決算 電話会議 質疑応答要旨

日 時： 2018年11月14日（水） 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績関係>

問 当期純利益を230億円上方修正したが、内訳は。

- 上期に、外国債券の前倒し運用等を行ったことにより運用収益が好調であったことや、計画対比コストが減少したことを踏まえ、今期の見通しを再度試算した結果、当期純利益の予想を1,110億円に修正することとした。

問 前期実績や今期の業績予想と比較すると低い水準に見えるが、今期の業績予想の上方修正を受けて、中計最終年度の純利益目標（930億円）を修正する可能性はあるか。

- 新契約実績が計画比下振れており、この影響は中長期的に表れてくるため、現時点で中計最終年度の純利益目標を上方修正することは考えていない。

問 修正後の業績予想に対して利益が上振れた場合、更なる特別配当もあり得るか。

- 現時点で決定している事実は無いが、特別配当の上乗せについては、その時点の環境を踏まえて検討していく。

問 四半期毎に経常利益を見ると、1Qと2Qでは、旧区分は増加し、新区分は減少しているが要因は。

- 旧区分については、株式の配当等の運用収益の季節要因等の影響により利差益が増加したこと、新区分については、2Q・4Qに経費の支出が増加することによるもの。

問 保険関係損益が増加（対前年同期比+171億円）した要因は。

- 新契約獲得の減少に伴う、委託手数料の減少（△89億円）が主な要因。

問 上期の危険準備金の超過繰入額は計画通りか。

- 概ね計画通りの水準となっている。

<営業関係>

問 四半期対比（1Q:170億円、2Q:160億円）において、第三分野の新契約年換算保険料の伸びが鈍化した理由は。また、3Q以降の見通しは。

- 保障を重視した販売の強化や営業社員の育成、活動量の増加に時間を要しており、四半期対比では営業実績が減少している。下期は営業拡販に向け、取り組んでいく。

問 新契約手数料の減少（△79億円）は、日本郵便にとっては収益の減少となるが、どのように捉えているか。

- 日本郵便はかんぽ生命のメインの販売チャネルであり、人材育成支援等を通じ、営業実績の向上を図っていくことにより、新契約手数料をお支払いしていくことで、Win-Winの関係になることが望ましいと考えている。

問 解約・失効高が増加（前年同期比+25.7%）しているが、解約失効益はどの程度か。

- 特約切替に伴う解約により解約益が発生しているが、具体的な金額の開示は差し控えさせていただく。

<資産運用関係>

問 好調な資産運用収支を踏まえ、今期の業績予想を上方修正したとのことだが、前年同期比では、順ざやは減少している。計画比で運用収支が好調だったため、業績予想を修正したとの理解でよいか。

- ご指摘のとおりであり、計画比、運用収支が好調であったことを踏まえ、今般業績予想の上方修正を行ったもの。

問 9月末以降、ドルのヘッジコストが上昇しているが、下期の計画には織り込み済みか。

- 下期の計画には織り込んでいる。

問 ヘッジコストは価格変動準備金の戻入で相殺されるため、下期に外債の残高が増加した場合、更なる利益のアップサイドがあるか。

- 期初に外国債券の投資枠を設定しており、上期に相当額を投資したため、下期は僅かながら残高は増える見込み。期間の関係で利配収入はあまり発生しないため、利益に与える影響は限定的と考えている。

問 収益追求資産の残高が増加することに伴い、価格変動準備金の積み増しを行うことによって、利益が圧迫される可能性はあるか。

- 価格変動準備金の超過繰入は既に計画に織り込んでいるため、当期純利益への影響は特段ないと考えている。

問 外債の残高が増加し、ヘッジコストが上昇しているが、価格変動準備金の今後の繰入ペースは。

- 今後の運用方針と整合性を図りながら、検討していく。

問 外債のポートフォリオはどのようなロジックで策定しているのか。

- 当社の資産運用のリスク許容量の範囲内で、中長期的な目標ポートフォリオを決定しており、個々のアセットにアロケーションしている。

<EV>

問 2018年3月期（通期）の新契約マージンの前提を、2017年9月末から2018年3月末に変更した場合、どの程度か。また、2019年3月期（上期）の新契約マージンの経済前提を、2018年3月末から2018年9月末に変更した場合、どの程度か。

- 試算をしていないため、お示しできないものの、新契約マージンは前期から上がってきており、収益性の高い第三分野の契約量や1件当たりの保険料単価が上昇していることが要因としては大きい、と考えている。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。